

社会民主主義 フォーラム

全国 通信

No.73

2025年
12月26日

〒102-0083

東京都千代田区麹町1-6-9

DIK麹町ビル704号室

TEL:03-6272-8135

FAX:03-6272-8136

Mail:forum-cho@iaa.itkeeper.ne.jp

防衛費突出、国債増発に舵を切る高市政権 ——臨時国会でフォーラム所属国会議員が論陣——

高市政権が発足して初めての臨時国会が12月17日に閉会しました。野党が要求してきたガソリン・軽油の暫定税率廃止法案が成立するなどの成果を上げる一方、総額18兆円を超える超大型補正予算で新たに11兆円もの国債を財源に充てるなど大きな問題も

残しました。短期間の国会でしたが、フォーラムの会員である吉田ただとも参議院議員、いちき伴子、山としひろ、吉川はじめの各衆議院議員は、所属委員会などで論戦に加わりました。今回は、その内容を中心に報告します（文責・事務局）。

赤字の放置は将来世代への負担先送り 防衛費増は社会保障へのしわ寄せ招く

吉田ただとも参議院議員

吉田ただとも参議院議員は、臨時国会で本会議、国土交通委員会、憲法審査会において計3回質問に立ちました。

2024年度決算について会派を代表して質問に立った12月3日の参議院本会議では、高市総理が単年度ごと

のプライマリーバランス（PB）の黒字化達成という従来の政府の目標を転換し、債務残高を対GDP比率で中期的に管理する方向を打ち出したことについて財政規律を逸し「構造的な赤字を放置し、将来世代への負担先送りを招くのではないかと厳しく批判しました。

吉田議員はまた、非核三原則や防衛装備移転三原則の見直しに言及し、防衛費を増額させる政府の姿勢について「国民の命や暮らしを切り捨て、社会保障費や地方交付税にしわ寄せをもたらすのではないかと厳しく批判。高市総理は、防衛費増の必要性や財源を示すことなく、「社会保障や教育などに必



参議院本会議で高市総理の姿勢を正す（12月3日）

要な予算を確保した上で防衛力の強化を進める」と開き直りました。

吉田議員はこのほか、11月20日の国土交通委員会で人口減少や運転手不足などで経営難に直面する地域公共交通の在り方について質問。11月26日の憲法審査会では、「憲法を守り生かしていくための議論、法の支配と立憲主義に基づく憲法論議」こそ、憲法審査会で行うべき論点だと強調しました。

ケアマネ更新研修での負担軽減迅速に 病院・診療所ともに診療報酬引き上げを

いちき伴子衆議院議員



介護・医療の充実を（11月19日）

いちき伴子衆議院議員は11月19、28の両日、厚生労働委員会の質疑に立ちました。19日の委員会でいちき議員は、ケアマネージャー（介護支援専門員）に必要な5年毎の更新研修について政府の考え方を正しました。

更新研修の受講料が8万円を超える地域もあり、更新研修が「時間的、費用面で負担となり、ケアマネージャーの離職につながっている」と指摘した上で、国が受講を要件とした資格の更新制廃止で動いていることを評価しつつ、都道府県がこの制度変更に応

速に対応できるスケジュール感を示すよう促しました。上野賢一郎厚労大臣は、更新制度の見直しが必要な認識を示しつつ、実施主体が都道府県であることから、変更には一定の時間が必要と答弁。いちき議員はまた、いったん離職したケアマネージャーが復職する際に必要な再研修についても時間、費用面で復職しやすい環境を整備すべきと主張しました。

さらに、いちき議員は、病院経営の急激な悪化が顕在化する中、診療所、とりわけ無床診療所においても、物価高と賃上げによって減収になっている実態を示しつつ、地域の医療体制を弱体化させないために病院も診療所も診療報酬を引き上げるべきだと強調しました。

28日の同委員会でいちき議員は、若い人たちのギャンブル依存症が急増しているとした民間団体の調査結果を取り上げ、若年層、とりわけ未成年が簡単にギャンブルにアクセスできてしまう環境を変えるよう求めました。

消防職員の人材確保に責任を 刑事事件の全面可視化求める

山としひろ衆議院議員

法務委員会での質疑（11月26日）



山としひろ衆議院議員は、11月20日に総務委員会、同26日と12月11日に法務委員会での質問に立ちました。

11月20日の総務委員会では、主に消防行政について質問しました。2023年の救急車の出動件数がコロナ前の2019年と比較して100万件以上増え、夜間勤務中に連続出動を余儀なくされ、仮眠すら取れない勤務が週3回以上あるという報告を例に、「軽症者の救急車利用を抑制するため、救急電話相談（シャープ7119）の利用を全国展開していくべきだ」と提案。続けて、24時間連続勤務の消防業務の中で休憩や仮眠時間が賃金支払いの対象にならず、出動しても時間外手当が支給されない消防本部が存在する問題を指摘しました。

さらに、消防職員数の充足率が全国平均で79.5%、地元の富山県では66.2%にとどまっている現状を取り上げ、「国として地方の消防職員の人材確保を戦

略的に進めるべきだ」と訴えました。田辺康彦消防庁次長は、救急需要の増、頻発する災害に対応するため、「職員数の確保は大変重要だ」と答弁し、離職防止策、職員の勤務時間の適正管理、ハラスメント対策を積極的に進める姿勢を示しました。

山議員は、11月26日、12月11日の法務委員会では、冤罪事件が後を絶たない中、刑事事件における取り調べの全件・全過程での可視化や検察官の長時間労働是正などを求めました。

佐賀関火災は自然災害 国に万全の支援求める

吉川はじめ衆議院議員



佐賀関火災に対し、激甚災害指定を（12月4日）

吉川はじめ衆議院議員は12月4日の災害対策特別委員会で、11月18日に地元大分市・佐賀関で発生した大規模火災について質問しました。焼失面積約4万9千㎡、焼失家屋182棟の大規模火災は、2016年の糸魚川大火の規模をしのぎ、平成以降では最大の火災となりました。当日は現場の中心から1.5キロ離れた蔦島にまで飛び火したことから、吉川議員は「強風による自然災害ではないか。激甚災害指定すべきだ」と指摘。

火災後に現地に赴いて視察した、あかま二郎防災担当大臣は「公共土木施設、農地及び林野の被害状況を確認した結果、激甚災害指定の被害額に達していない」として、激甚災害への指定は困難との認識を示しつつ、「最大限、地元、被災者の心に寄り添った支援をしていきたい」と答弁しました。吉川議員は、今回の火災が災害救助法や被災者生活再建支援法の適用対象になっていることから、激甚災害への指定も柔軟に取り組むか、基準自体の見直しも検討すべきだと訴えました。

また、被災者生活再建支援制度では全壊の家屋でも、支援金が最高で300万円にとどまっていることから支援金の引上げの検討を求めると同時に、能登半島地震の際には、被災者生活再建支援金に上乗せする形の特別な交付金を支給したことを例に、今回の火災でも同様の支援を行うよう訴えました。

福島県社民フォーラム

支持労組・団体との意見交換会を開催

25
人
の
参
加
で
意
見
交
換
(11月16日)



福島県社民フォーラムは11月16日、福島県教育会館において第4回立憲民民主党支持労組・団体意見交換会を開催しました。

県社民フォーラムは、労働組合と共通認識を持ち協力関係を強めるために昨年より年2回の「意見交換会」を開催しています。一回で終わらせないために開催回数を付けて行い、今回は4回目となりました。

今回の内容は、「第27回参議院選挙の結果から」と題して伊藤剛社民フォーラム事務局長から講演を受け、続いて私

鉄総連福島交通菅野純書記長から「春闘の取り組みと地方における賃金と労働力確保の現実」という内容で報告を受けました。その後、各労組からも報告を受けた後、意見交換を行ないました。菅野書記長からは、「クマガリへ」を例えに「地方で生活（賃金が安い）が出来ないために都会へと移動し過疎化が進んでいる。賃金・労働力確保が大変になっている。企業や自治体の努力では限界、国の支援がなければ」「組合は同一労働同一賃金を基本に闘い、65歳定年まで続いている。労働力確保のため70歳定年を求め、パートへにも広める活動をしている」等の報告があり、意見交換に入りました。

参加者は8単産1団体12人と県社民フォーラム役員・議員13人の25名でした。

社民フォーラム千葉

2025年度総会・学習会開く

11月15日に30人が参加し、総会・学習会を開催しました。油田清代表（成田市議会議員）からは、右傾化する情勢のなか「中道をどう見るのか」「活動を党機関に押し上げよう」など、挨拶がありました。

議案提案を受け各地区からは、「党幹事長と今後の運動について議論する」「フォーラムと党活動の整理が必要」「フォーラムとして労組と連携努力をしている」「会議は月1回。運動は党で行っている」「教育署名、JR問題に取り組んだ。医療介護ネットを立ち上げた」「選挙区と労組比例の相乗効果を狙い活動してきた」「活動拠点について議員も集まり議論」「国会議員の応援隊づくり」「学習会は月1回。会員4人が総支部幹事になった」「結成した応援団で月1回集まりを持っている」「選挙活動はかつての社民黨員にも呼びかけた」などの発言があり、学習会の開催、労組や共闘運動との連携などの活動方針を確認しました。

学習会では、フォーラム副代表の山としひろ衆議院議員から、党の政策や考え方が示され、参加者からは賃金、安保、医療などについて質問や意見、要望がありました。

党や労組との関係は各地域で様々ですが、活動経験や問題意識の交流は、党組織と政策・運動を身近に引き寄せ、自らの課題とする良い機会となりました。

故・村山富市元総理のお別れ会、しめやかに（大分）

故村山富市氏お別れの会



10月にご逝去し、1994年に発足した自社さ政権で総理を務めた村山富市元さん（社民党初代委員長）のお別れ会が12月20日、大分市内で開かれ、約600人の方々が参列しました。吉田忠智参議院議員、吉川はじめ衆議院議員も参列し、故人を偲びました。

また、河野洋平元議長らの呼びかけで、来年3月9日にも都内でお別れ会が催される予定になっています。